

主 文
原判決中 控訴人等敗訴部分を取消す。
被控訴人の請求を棄却する。
訴訟費用は第一、二審共被控訴人の負担とする。

控訴人等代理人は主文同旨の判決を求め被控訴代理人は本件控訴を棄却する、控訴費用は控訴人等の負担とするとの判決を求めた。

当事者双方の事実上の陳述は控訴人等代理人において被控訴人は控訴人A、同Bが控訴会社の取締役であると同時に控訴会社の被用者であると主張するがその後者を否認する。本件当時適用された旧商法では取締役は会社の意思決定に参加するばかりでなく決定された意思に基く業務執行の主体であるからその間に雇傭関係の成立する可能性がない。被控訴人の麻薬についての刑事被告事件に関連して被控訴人と訴外Cとの関係が巷間に流布されておつた折柄偶々同訴外人と面識のあつた控訴会社のD記者が同訴外人に面接して聞知した事項の真実性を確認するため同訴外人に対し種え反問することは勿論あらゆる方面を調査して同訴外人の供述の真実であることの動かし難い確証を得たものであるが、右は同記者の真実を伝えねばならぬ新聞人としての良心に基いた行為であると共に又控訴人A、同B等が調査に完璧を期するよう命令した為である。

新聞紙法廃止後における新聞経営の在方としては「プレスコード」及びG・H・Qの民間情報局の指令に従わなければならないが昭和二十五年十月十六日同局が指令したところによれば「日本の自由な新聞は、大衆の趣味を保護し、虚偽、悪く、腐敗、テロリズム、官公吏の不法行為などを曝露するものとしての義務を負っている」となつてはいるが控訴会社は全くこの線に沿い真実を伝える使命を果してはいる。即ち本件記事は非民主的行為の横行と裁判の真正を誤らしめる暴力行為とを社会大衆に訴えたもので公共の利害に関する事実について専ら公益を図る目的で掲載されたものであるから全く新聞の使命職責を果したものである。尚新聞記事の見出しはその一般的性質として本文を読まずがために簡約化された表現であるから本文から見出しだけを分離して判断することは許されない。本件から見出しは「真実語る青年を拳銃で脅迫」「三度び職場を奪う」とつけてあるのだから見出しだけから云えばその主体すら読者には判明しない。見出しなり前文が関係人の一方の談話のみから引用された場合でも問題はその談話内容の真実性及びそれについての認識である。その内容が真実である限り又真実と認めるにつき過失がない限り責任の発生な余地がないと述べ被控訴代理人において右主張事実を否認すると述べた外は何れも原判決の事実摘示と同一なのでここにこれを引用する。

立証として被控訴代理人は甲第一、二、三号証、第四、五号訂の各一、二、三、第六号証の一、二、第七、八号証、第九号証の一、二を提出し原審における証人E、Fの各証言、被控訴本人訊問の結果を援用し乙号各証の成立は不知と述べ、控訴人等代理人は乙第一、二、三号証を提出し、原審証人C、Fの各証言、原審被告D本人訊問の結果、当審証人G、Hの各証言を援用し、甲号各証の成立を認めると述べた。

理 由

控訴会社がその発行の昭和二十五年九月十三日附中国新聞紙上に被控訴人主張のような記事をその主張のような見出しの下に掲載したことは当事者間に争がない。尚原審被告Dが本件記事を取材し、それが紙上に登載されるに至つた経緯については当裁判所も亦原審同被告本人訊問の結果により原判決理由中摘示の通り認定したのでここにこれを引用する。そこで同記事を検討してみると本件記事の体裁は双方談話の形式を採り、Cの述べている事項と共に被控訴人の全面的否定の談話と、E、Fの否定的談話を併載しているが、全休から見てCの談話に重きを置き、見出し前文共にCの談話中から抜萃したものであり（右見出し前文については更に後述する）、該談話の具体的内容が即ち被控訴人主張の（1）乃至（6）の名誉毀損の記事に該当するので右Cの談話内容が真実であるか、真実でないとしても控訴人側がこれを真実と信じたことに正当な理由があつたかどうかが問題であるからこの点について次に考察なる。

成立に争のない甲第一号証、第四、五号証の各一、二、三、第六号証の一、二、第八号証、第九号証の一、二、乙第一、二、三号証に原審証人C、F、当審証人Hの各証言並に前頭Dの供述を綜合すればCが広島県製薬株式会社に勤務し倉庫係をしていた昭和二十一年十一月頃当時同会社の生産、事業各副部長で上司であつて被控訴人の命令で同会社の倉庫に保管してあつた麻薬入りの木箱を搬出したことがあ

迫し誰が職場を奪ったのかは不明であつて記事本文を見て始めて分る性質のものである。本文の談話は「よけいなことをしやべるとピストルでバラスぞ」とあるからこれを「拳銃で脅迫」という見出しは言葉が省略された結果誤解される場合も考えられるが、只見出し、前文は簡略且端的に内容を表示し読者の注意を喚起し本文を読まさんとする意図を有する性質上多少表現が誇張されることは蓋し已むを得ないところで、本文記事と背理し、前文、見出し自体は虚偽でそれだけで特定人の名誉を毀損する場合は別論であるが、本件では本文と特に相違しているとは認められないから前記本文の場合と同様控訴人側に過失の責めを問うわけにいかない。

〈要旨〉元来公選による公務員（前示のように被控訴人は当時市議員であつた）の犯罪性を帯びた行為の如きは民衆の批判に訴える責務があるものであるから該事実が真実であると信ずるにつき相当の理由がある場合はたとひ結果的に観て真実に符合しなかつたとしてもこれを掲載することは当然許されるべきものである。本件の如く控訴人側でCの供述を真実なりと信じ且つかく信ずるにつき責むべきものがない場合はかかる記事掲載につき控訴人等に名誉毀損の責任を負わすわけにはゆかない。

然らば爾余の争点につき判断する迄もなく被控訴人の本訴請求は理由がないからこれを棄却すべきものである。原判決は右と異なる見解にでて被控訴人の本訴請求中の一部を認容しているのをこれを取消すこととし民事訴訟法第三百八十六条第九十六條第八十九條を適用して主文のように判決した。

（裁判長裁判官 植山日二 裁判官 佐伯欽治 裁判官 松本冬樹）